

東アジアの新興国は回復基調入り

【バンコク、2009年7月23日】アジア開発銀行(ADB)は、「[アジア経済モニター](#)」(Asia Economic Monitor) **最新版(2009年夏版)**を発表した。それによると、東アジア新興国の経済成長は減速が続くものの、各国はすでに最悪期を脱し回復基調に乗った。AEMは、ASEAN加盟国に中国、香港、台湾、および韓国を含めた14の国・地域の経済について、ADBが半期に一度、調査・分析しているもの。

具体的には、東アジアの新興各国、特に輸出依存度の高い小規模経済国においては、日米欧の深刻な不況の影響が続くとみられるものの、中国のように、財政による大規模な刺激策を打ち出した国では内需喚起効果が現れはじめている。

この点について、ADBの李鐘和(Lee Jong-wha)チーフエコノミスト兼地域経済統合室長は、「東アジア新興国の成長率は、2009年は大きく落ちこむが2010年には危機以前のペースを取り戻し、V字回復を果たすことになろう」としている。

こうした回復路線を一時的なもので終わらせないためには、内需と成長を引き続き支えていくことが、各国の当局にとってカギとなる。AEMでは、回復の足取りがしっかりとしたものになるまで、適切な金融・財政政策を採ることが必要としている。

さらに、危機後を見据え、金融の制度改革といった長期的視点に立った取組みも重要となろう。この点につきAEMでは、域内の金融安定性を確保維持する必要性を強調している。

李氏は「制度改革によって法規制が整備されれば、裁量の余地が減るだけでなく、透明性が高まり、関係当局間の調整が図られるとのメリットも期待できる。東アジア新興国は、金融安定化への協力強化に向けて、地域イニシアチブを加速し、新たな世界的な金融アーキテクチャの設計に積極的に参加すべき」としている。

一方、貿易依存度の高い域内先進国である日本については、輸出の動向に左右される状況が続くほか、消費・設備投資意欲が依然として減退していることから、本年一杯は内需が弱含んだままとなろう。日本のGDP成長率は2008年にマイナス0.8%、2009年はマイナス5.8%となるが、2010年は1.1%のプラス成長となるものとADBではみている。

中国経済については、政府による大規模な財政刺激策によって外需の落込みを補う効果が現れていることなどから堅調な伸びが続いており、本年上半期の成長率は7.1%となっている。東アジア新興国にとって自国製品の輸出相手国である中国の市場が機能すれば、域内経済を支える重要な柱となろうが、アジアの最終財の最終輸出先は主として先進国であるため、AEMではアジア経済復調の牽引役を中国のみに頼ることはできないとしている。